

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	238,200	流動負債	165,975
現金及び預金	10,917	電子記録債務	19,436
預 け 金	2,828	工事未払金	55,532
受 取 手 形	483	短期借入金	19,000
電子記録債権	576	リ ー ス 債 務	95
完成工事未収入金	186,493	未 払 金	11,300
未成工事支出金	14,112	未 払 費 用	9,710
材料貯蔵品	8,002	未払法人税等	1,431
未 収 入 金	11,335	未成工事受入金	40,675
リ ー ス 債 権	39	役員賞与引当金	57
そ の 他	3,507	完成工事補償引当金	3,004
貸倒引当金	△ 97	受注工事損失引当金	2,989
		訴訟損失引当金	363
		そ の 他	2,377
固定資産	91,331	固定負債	68,829
有形固定資産	35,880	長期借入金	30,074
建 物	12,019	リ ー ス 債 務	597
構 築 物	3,737	退職給付引当金	21,127
機械及び装置	6,022	債務保証損失引当金	2,574
船 舶	0	P C B 処 理 引 当 金	508
車両及び運搬具	225	特定事業損失引当金	13,448
工具器具及び備品	1,374	取締役・執行役員株式給付引当金	56
土 地	10,222	事業整理損失引当金	220
リ ー ス 資 産	177	資産除去債務	46
建設仮勘定	2,101	そ の 他	175
無形固定資産	2,853	負 債 合 計	234,805
ソフトウェア	2,602		
そ の 他	250	(純資産の部)	
投資その他の資産	52,597	株主資本	86,435
投資有価証券	16,497	資本金	10,000
関係会社株式	24,211	資本剰余金	28,778
関係会社出資金	400	資本準備金	23,685
長期貸付金	7,824	その他資本剰余金	5,093
長期前払費用	288	利益剰余金	47,656
リ ー ス 債 権	464	その他利益剰余金	47,656
繰延税金資産	7,758	固定資産圧縮積立金	314
そ の 他	1,862	繰越利益剰余金	47,341
貸倒引当金	△ 6,712	評価・換算差額等	8,291
		その他有価証券評価差額金	8,426
		繰延ヘッジ損益	△ 135
		純 資 産 合 計	94,726
資 産 合 計	329,531	負 債 及 び 純 資 産 合 計	329,531

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高 完成工事高		360,746
売上原価 完成工事原価		320,748
売上総利益 完成工事総利益		39,998
販売費及び一般管理費		32,194
営業利益		7,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,219	
その他の	2,329	7,548
営業外費用		
支払利息	249	
その他の	2,250	2,500
経常利益		12,852
特別利益		
投資有価証券売却益	655	655
特別損失		
固定資産減損損失	437	
貸倒引当金繰入額	2,221	
債務保証損失引当金繰入額	314	2,973
税引前当期純利益		10,533
法人税、住民税及び事業税	5,310	
法人税等調整額	△ 2,752	2,557
当期純利益		7,976

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………  
その他有価証券で時価のあるもの……………

移動平均法による原価法  
決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）

材料貯蔵品……………

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物……………

15年～45年

機械及び装置・車両及び運搬具……………

4年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事の品質に関する補償費用の支出に備えるため、将来発生することとなる費用を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

#### (4) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

#### (5) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生する翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (7) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

#### (8) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (9) 特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業につき、当該損失発生に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

#### (10) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

#### (11) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴い将来発生する可能性のある損失に備えるため、その費用見積額を計上しております。

### 4 請負工事の収益計上処理

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

### 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

##### ② ヘッジの手段とヘッジ対象

為替予約…………… 外貨建取引及び予定取引

##### ③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II 貸借対照表等に関する注記

JFEエンジニアリング株式会社

1 担保に供している資産	
関係会社株式	2,154 百万円
長期貸付金	500 百万円
上記担保に対応する債務	
関係会社の金融機関借入金	18,652 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	81,327 百万円
3 保証債務等の残高	
保証債務	
下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。	
スタンダードケッセル・バウムガルテGmbH	8,134 百万円
JFE環境㈱	4,800 百万円
スタンダードケッセル・バウムガルテ・サービスGmbH	2,456 百万円
北日本機械㈱	1,950 百万円
J&M Steel Solutions Company Limited	1,412 百万円
東北トック鉄工㈱	1,000 百万円
JFEテクノス㈱	993 百万円
富士化工㈱	644 百万円
JFEソーラーパワー清水㈱	508 百万円
その他	2,652 百万円
計	24,551 百万円
4 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	16,862 百万円
長期金銭債権	7,962 百万円
短期金銭債務	25,860 百万円
長期金銭債務	30,074 百万円
5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券	479 百万円
6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高	
貸出コミットメントの総額	2,575 百万円
貸出実行残高	500 百万円
差引額	2,075 百万円
上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。	
7 増資の確約に係る未実行残高	
増資確約の総額	1,400 百万円
実行残高	- 百万円
差引額	1,400 百万円
上記増資確約は、関係会社との間で締結しているものであります。	

## III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

退職給付引当金	6,254 百万円
有価証券評価損	4,424 百万円
特定事業損失引当金	4,034 百万円
貸倒引当金	2,010 百万円
未払賞与	1,853 百万円
受注工事損失引当金	896 百万円
その他	9,032 百万円
繰延税金資産小計	28,507 百万円
評価性引当額	△ 8,469 百万円
繰延税金資産合計	20,038 百万円

(繰延税金負債)

連結納税に係る調整	△ 7,699 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 3,611 百万円
その他	△ 968 百万円
繰延税金負債合計	△ 12,279 百万円

繰延税金資産の純額 7,758 百万円

## IV 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産	1,699円 74銭
2 1株当たり当期純利益	143円 11銭

以上